

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第122期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日ノ丸自動車株式会社
【英訳名】	HINOMARU BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真山 得治
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 秦 哲夫
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 秦 哲夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第118期 平成20年3月	第119期 平成21年3月	第120期 平成22年3月	第121期 平成23年3月	第122期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	3,570,978	3,563,993	3,330,247	3,191,619	3,170,548
経常利益 (千円)	322,583	267,510	214,385	197,375	159,418
当期純利益 (千円)	204,857	156,335	66,024	180,646	90,284
包括利益 (千円)	-	-	-	176,419	167,191
純資産額 (千円)	1,221,117	1,363,881	1,294,770	1,471,189	1,638,381
総資産額 (千円)	5,572,617	5,459,757	5,199,386	4,974,220	5,188,829
1株当たり純資産額 (円)	179.48	200.48	190.34	216.27	240.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.12	22.99	9.71	26.56	13.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	25.0	24.9	29.6	31.6
自己資本利益率 (%)	18.3	12.1	4.8	13.1	5.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,878	328,400	457,303	167,535	271,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,686	162,470	102,019	37,110	9,038
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	282,878	241,303	425,437	321,992	112,384
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	426,685	351,311	281,157	163,811	314,350
従業員数 (人)	421	406	403	395	384
[外、平均臨時雇用者数]	(59)	(65)	(71)	(56)	(57)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載していない。

回次 決算年月	第118期 平成20年3月	第119期 平成21年3月	第120期 平成22年3月	第121期 平成23年3月	第122期 平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,477,317	3,462,365	3,254,466	3,115,719	3,096,210
経常利益 (千円)	298,796	272,331	211,340	187,009	156,757
当期純利益 (千円)	181,585	158,678	167,024	170,602	88,129
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	911,238	1,057,462	1,196,687	1,363,007	1,528,058
総資産額 (千円)	5,227,068	5,086,337	5,049,190	4,830,070	5,005,343
1株当たり純資産額 (円)	134.00	155.50	175.98	200.44	224.71
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.70	23.33	24.56	25.08	12.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.4	20.8	23.7	28.2	30.5
自己資本利益率 (%)	22.1	16.1	14.0	13.3	6.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	402	384	384	376	367
[外、平均臨時雇用者数]	(59)	(64)	(70)	(56)	(57)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載していない。

## 2【沿革】

昭和5年7月	日ノ丸自動車株式会社を設立 旅客自動車運送を開始
昭和23年12月	増資により、資本金1千8百万円
昭和30年5月	増資により、資本金2億円
昭和32年2月	日ノ丸ハイヤー(株)へ ハイヤー営業権譲渡
昭和32年2月	日ノ丸トラック(株)へ トラック営業権譲渡
昭和38年8月	増資により、資本金3億4千万円
昭和42年5月	電車部門廃止
昭和42年8月	全日空総代理店鳥取航空営業所開設
昭和50年10月	自動車整備事業開始
昭和50年11月	駐車場事業開始
昭和52年4月	決算期 4月～3月に変更
昭和60年6月	各種物品販売事業開始
昭和62年9月	本店、営業部、整備部を鳥取市古海620番地に新築移転
昭和63年5月	日ノ丸自動車(株)、京浜急行電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取・米子～東京線(高速バス)運行開始
昭和63年6月	一般貸切旅客自動車運送事業の涉外部門として、(株)日ノ丸観光トラベル(現連結子会社)設立
昭和63年12月	日ノ丸自動車(株)、広島電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取～広島線(高速バス)運行開始
平成元年9月	日ノ丸自動車(株)、広島電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による米子～広島線(高速バス)運行開始
平成2年8月	鳥取市今町に7階建有料駐車場新築
平成3年9月	日ノ丸自動車(株)、西日本鉄道(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取～福岡線(高速バス)運行開始
平成7年11月	建物、車両清掃請負業 (株)日ノ丸アネックス(非連結子会社)設立
平成8年4月	三朝温泉～鳥取空港連絡バス運行開始
平成9年7月	倉吉支店を営業所に組織変更
平成10年7月	鳥取観光ループバス(ループ麒麟獅子)受託運行開始
平成10年9月	鳥取～姫路線(急行バス)運行休止
平成11年6月	鳥取～福岡線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)の2社共同運行に変更
平成14年4月	米子市内循環バス(だんだん)受託運行開始
平成14年10月	鳥取市内循環バス(くる梨)受託運行開始
平成15年8月	減資により資本金1億円
平成16年12月	日ノ丸自動車(株)、両備バス(株)、中鉄バス(株)の3社共同運行による倉吉～岡山線(高速バス)運行開始
平成18年12月	倉吉～岡山線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)の1社運行に変更
平成19年1月	智頭町内循環バス(すぎっ子)受託運行開始
平成19年4月	伯耆町内循環バス受託運行開始
平成19年4月	境港市内循環バス(はまループ)受託運行開始
平成20年4月	南部町内循環バス(ふれあい)受託運行開始
平成20年5月	琴浦町内循環バス受託運行開始
平成22年3月	三朝温泉～鳥取空港連絡バスを日ノ丸ハイヤー(株)へ移管
平成22年3月	日ノ丸自動車(株)、神姫バス(株)の2社共同運行による鳥取～姫路線(高速バス)運行再開

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日ノ丸自動車株式会社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、バス事業、航空代理店事業、駐車場事業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

#### (1) バス事業

一般乗合バス事業、貸切バス事業、代替旅客運送事業を行っている。

#### (2) 航空代理店事業

鳥取・米子両空港において、航空機の運航支援業務をはじめとする地上支援業務を行っている。

#### (3) 駐車場事業

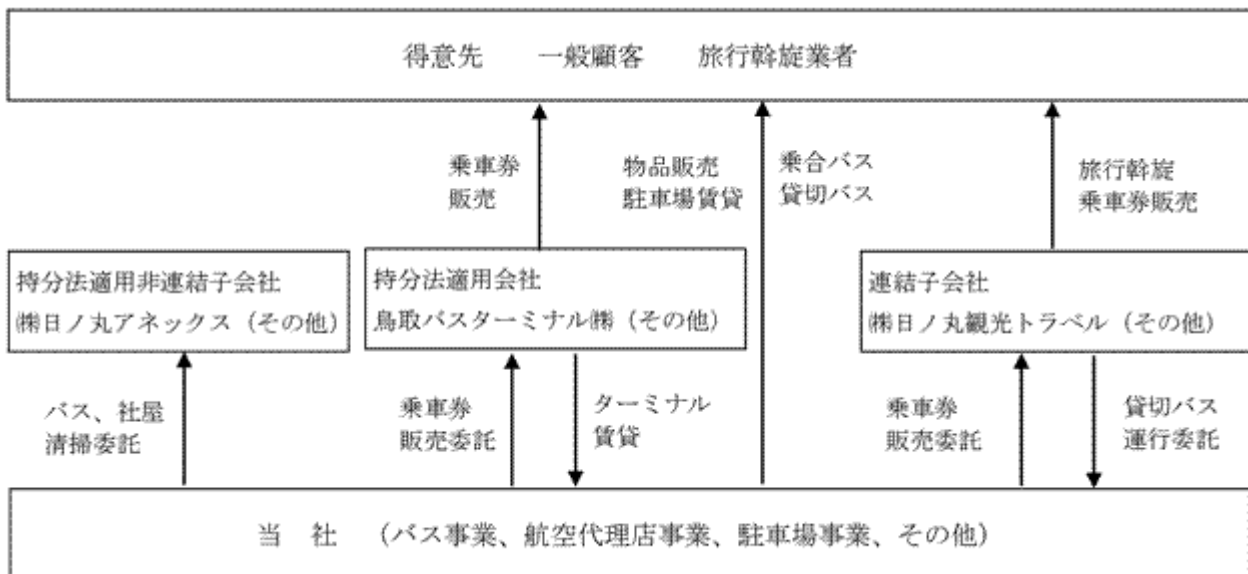
7階建立体駐車場を保有し賃貸を行っている。

#### (4) その他

当社は物品販売事業、受託バス事業、受注整備事業を行っている。また、鳥取バスターミナル(株)がターミナル施設の保有・賃貸を行い、(株)日ノ丸アネックスが建物及びバス車内清掃の受託事業を行い、(株)日ノ丸観光トラベルが旅行斡旋事業を行っている。

#### < 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日ノ丸観光トラベル (注2.3)	鳥取県鳥取市 永楽温泉町	11,000	その他	99.0 (53.5)	貸切バスの運行受託 ・役員の兼任
(持分法適用関連会社) 鳥取バスターミナル㈱	鳥取県鳥取市 東品治	100,000	その他	39.7	ターミナルの賃貸・ 役員の兼任

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載している。  
2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。  
3. 特定子会社に該当している。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
バス事業	273(26)
航空代理店事業	90(1)
駐車場事業	-(-)
その他	21(30)
合計	384(57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。

## (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
367(57)	41.8	13.7	3,466,045

セグメントの名称	従業員数(人)
バス事業	273(26)
航空代理店事業	90(1)
駐車場事業	-(-)
その他	4(30)
合計	367(57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

私鉄中国地方労働組合日ノ丸自動車支部は日本私鉄労働組合総連合会に属し、平成24年3月31日現在の組合員数は329名でユニオンショップ制である。また、連結子会社の㈱日ノ丸観光トラベルにおける平成24年3月31日現在の組合員数は10名である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災や放射能汚染等の影響を受け、非常に厳しい状況でのスタートとなった。その後、震災からの復興需要も含め景気全体は緩やかな回復基調で推移したものの、海外景気の下振れ懸念、原油価格の高騰や為替変動等により、依然として先行き不透明な状況にある。

このような情勢の中、引き続き安全輸送対策の推進や地球環境への対応等、積極的に取り組みながら、経営の効率化や改善に努めた結果、売上高は3,170,548千円と前連結会計年度に比べ21,071千円(0.7%)減収となった。費用面においては、車両修繕費の増加や軽油単価が前年に比べ増加傾向にあり、経常利益は159,418千円と前連結会計年度に比べ37,956千円(19.2%)減益となり、当期純利益は90,284千円と前連結会計年度に比べ90,361千円(50.0%)減益となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### バス事業

当事業は、売上高が2,270,511千円(前年同期比0.1%増)となり、経費面においては、軽油単価の上昇等により、営業利益は35,814千円(前年同期比47.2%減)となった。

#### 航空代理店事業

当事業は順調に推移し、売上高は511,142千円(前年同期比1.9%減)となり、営業利益は104,170千円(前年同期比4.3%減)となった。

#### 駐車場事業

当事業は長期賃貸契約が主であるが、契約変更等により、売上高は129,464千円(前年同期比5.0%減)となり、営業利益は95,386千円(前年同期比9.0%減)となった。

#### その他

その他には、旅行斡旋、受注整備、物品販売及び受託事業が含まれており、売上高は282,850千円(前年同期比2.8%減)となり、営業利益は50,246千円(前年同期比18.8%減)となった。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ150,538千円増加し、当連結会計年度末は314,350千円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は当連結会計年度では271,961千円(前年同期比62.3%増)であったが、これは税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加が主な要因である。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では9,038千円(前年同期は37,110千円の獲得)であったが、これは前連結会計年度は投資有価証券の売却による収入があったことが主な要因である。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では112,384千円(前年同期比65.1%減)であったが、これは長期借入れの約定返済が主な要因である。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1)当社グループは、主に一般顧客を対象に旅客運送事業及び附帯事業を行っており、生産及び受注の状況について該当事項はない。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
バス(千円)	2,270,511	100.1
航空代理店(千円)	511,142	98.1
駐車場(千円)	129,464	95.0
報告セグメント計(千円)	2,911,118	99.5
その他(千円)	259,429	97.8
合計(千円)	3,170,548	99.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	496,010	15.5	488,638	15.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

バス事業に関して、バス輸送に係る環境対策とバリアフリー対策の推進及び輸送コストの継続的削減を図る。また有利子負債の圧縮を進め財務体質の強化と内部留保拡大を図る。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えている。また、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではない。

## 生活路線維持のための補助制度について

乗合バス事業における生活路線維持のための補助制度があり、当連結会計年度において国・県及び市町村等より676,106千円の補助金を受領している。この補助制度は、近年の制度見直しにより、国・県による補助制度から市町村による補助制度へ大きくシフトしており、市町村合併が進む中でバス事業に対する補助制度のあり方が問われている。

現在、全国中小バス事業者の大半がこの補助制度に基づく補助金を受領しており、補助打ち切りへの方針転換は考えにくい。補助金削減に向けた動きに対していつでも対応できるよう県及び市町村と連携を密にしながら路線維持を図る所存である。

## 飲酒運転等の対策について

近年、相次いでバス事業者の飲酒運転事故等不祥事が多発しており、当社においても同様の不祥事が発生するリスクは存在する。これに対し当社では、毎日の始業時における飲酒検知器によるチェックのほか対面点呼の充実を図り、不祥事等が発生しないよう対策を講じている。

## バスジャック等車内犯罪や災害に対する備えについて

バスジャック等の車内犯罪や災害発生時の対応については、社内マニュアルを作成し交通安全運動期間中に実施する全員研修において周知徹底を図っている。

## 空港地上業務受託について

当社は鳥取及び米子の両空港において全日本空輸株式会社より空港地上業務を受託している。将来、不採算路線について運行削減等の決定がなされた場合において空港地上業務にかかる収益が低下する可能性がある。また、悪天候時の欠航や航空機事故により空港が閉鎖された場合など当社の収益が減少する可能性がある。



#### 有利子負債への依存について

に掲げる生活路線維持のための補助金は毎年年度末の3月から4月にかけて交付されるため、補助金交付月以後数ヶ月後より次回の補助金交付時までの間、運転資金や設備資金について有利子負債に依存する傾向が強くなる。そのため、長・短金利の上昇にかかる支払利息の増大により収益が圧迫される可能性がある。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年3月31日現在、全日本空輸(株)より鳥取・米子両空港において空港地上支援業務を受託している。

### 6【研究開発活動】

記載すべき事項はない。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の連結会計年度における売上高は、3,170,548千円（前年同期比0.7%減）、営業利益は、153,778千円（前年同期比25.7%減）、経常利益は、159,418千円（前年同期比19.2%減）、当期純利益は、90,284千円（前年同期比50.0%減）となった。

各項目の分析については次のとおりである。

##### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度（3,191,619千円）に比べて21,071千円（0.7%）減少し、3,170,548千円となった。この減少の主な要因はバス事業における乗客の減少によるものである。

##### 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度（2,756,054千円）に比べて32,101千円（1.2%）増加し、2,788,156千円となった。この増加の主な要因は、燃料費や修繕費の増加によるものである。

##### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度（207,010千円）に比べて53,231千円（25.7%）減少し、153,778千円となった。

##### 経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度（26,861千円）に比べて7,563千円（28.1%）増加し34,424千円となり、営業外費用は、前連結会計年度（36,496千円）に比べて7,711千円（21.1%）減少し28,785千円となった。この結果、経常利益は前連結会計年度（197,375千円）に比べて37,956千円（19.2%）減益の159,418千円となった。

##### 当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度（132,655千円）に比べ106,418千円（80.2%）減少し26,237千円となり、特別損失は前連結会計年度（18,325千円）に比べ7,720千円（42.1%）増加し26,045千円となった。この結果、税引前当期純利益は前連結会計年度（311,705千円）に比べ152,095千円（48.8%）減益の159,609千円となり、当期純利益は前連結会計年度（180,646千円）に比べ90,361千円（50.0%）減益の90,284千円となった。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（4,974,220千円）に比べ214,609千円（4.3%）増加し、5,188,829千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末（614,377千円）に比べ125,966千円（20.5%）増加し、740,343千円となった。この増加の主な要因は、現預金の増加によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末（4,359,842千円）に比べ88,643千円（2.0%）増加し、4,448,485千円となった。この増加の主な要因は、有形固定資産の増加によるものである。

流動負債は、前連結会計年度末（1,676,805千円）に比べ78,357千円（4.7%）増加し、1,755,163千円となった。この増加の主な要因は、借入金の増加によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末（1,826,225千円）に比べ30,940千円（1.7%）減少し、1,795,284千円となった。この減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものである。

純資産は、前連結会計年度末（1,471,189千円）に比べ167,191千円（11.4%）増加し、1,638,381千円となった。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものである。

#### (3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）はバス事業における車両9両等を更新した。その投資額は270,589千円であり、その他の事業と合わせ総額289,369千円の投資を行った。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員 (人)
		機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地(m <sup>2</sup> )	リース資産	その他	合計	
鳥取営業所 (鳥取県鳥取市)	バス事業 その他	16,084	77,381	387,475 (8,841.38) [12,956.09]	169,412	28,494	678,848	117 (9)
米子営業所 (鳥取県米子市)	"	28,249	54,653	950,375 (24,824.47) [216.00]	87,718	875	1,121,873	90 (8)
倉吉営業所 (鳥取県倉吉市)	"	18,291	34,823	809,306 (15,533.05) [1,656.37]	53,352	117	915,891	54 (6)
本社 (鳥取県鳥取市)	全社管理	3	29,755	96,082 (1,537.15) [2,509.66]	-	1,196	127,037	12 (3)
付帯事業所 (鳥取県鳥取市)	航空代理店 事業 駐車場事業 その他	212	327,258	623,226 (2,549.81) [740.00]	-	292	950,991	94 (31)

##### (2) 子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)				従業員 (人)
			建物及び 構築物	土地(m <sup>2</sup> )	リース資産	合計	
㈱日ノ丸観光 トラベル	本社 (鳥取県鳥取市)	その他	124	- (-) [330.36]	15,451	15,575	17 (-)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでいない。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、その賃借料は49,403千円である。賃借している土地面積については [ ] で外書きしており、自社所有の土地面積は ( ) で記載している。

3. 現在休止中の主要な設備はない。

4. 従業員の ( ) は外書きで臨時従業員数を記載している。

5. 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	主なリース期間	年間リース料	リース契約残高
当社	米子営業所 (鳥取県米子市)	バス事業	機械装置及び 運搬具	6年	6,408千円	10,680千円

## 3【設備の新設、除却等の計画】

新設内容	必要性	セグメントの名称	投資予定額	既支払額	着手予定及び完了予定
車両8両	老朽車両の更新	バス事業	196,170千円		平成24年4月～ 平成24年5月

- (注) 1. 車両所要資金は全額補助金等により賄う予定である。  
2. 上記金額には消費税等を含んでいない。  
3. 経常的な設備の更新の為に除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。  
4. 子会社における設備の新設、除却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	-	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成15年6月27日 (注1)	千株 -	千株 6,800	千円 -	千円 340,000	千円 28,399	千円 -
平成15年8月11日 (注2)	千株 -	千株 6,800	千円 240,000	千円 100,000	千円 -	千円 -

(注)1.平成15年6月27日付で資本準備金を全額取崩し、繰越損失の填補をしている。

2.平成15年8月11日付で資本金240,000千円を減少し、繰越損失の填補をしている。

#### (6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況							合計	単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4	-	34	-	-	1,563	1,602	
所有株式数(株)	185,000	59,500	-	1,192,951	-	-	5,362,549	6,800,000	-
所有株式数の 割合(%)	2.72	0.88	-	17.54	-	-	78.86	100.00	

## (7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日ノ丸総本社	鳥取県鳥取市古海601 - 4	477	7.03
日ノ丸共済会	鳥取県鳥取市古海602	300	4.41
運輸厚生会	鳥取県鳥取市古海602	195	2.87
国府町宇倍野財産区	鳥取県鳥取市国府町町屋305 - 1	185	2.72
澤 志郎	奈良県奈良市	140	2.06
財団法人日ノ丸報恩会	鳥取県鳥取市古海601-4	75	1.10
真山 得治	鳥取県東伯郡琴浦町	75	1.10
澤 秀司	大阪府箕面市	60	0.88
谷口 武野	鳥取県鳥取市	55	0.81
澤 耕司	鳥取県鳥取市	50	0.74
	計	1,613	23.73

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,800,000	6,800,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,800,000	-

## 【自己株式等】

該当事項はない。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

## 3【配当政策】

当社は、配当については収益状況に対応した配当、すなわち業績に裏付けられた成果に対する期末配当を行うことを基本方針としているが、自家用乗用車いわゆるマイカーの急速なる普及以来業績が悪化し、過去48年間無配を余儀なくされている。

当期は経営改善に努めた結果、19年連続補助金込み経常損益において利益を計上することができたが、当面は経営体質の強化のために必要な内部留保確保に努めたく、当期も無配を決定したところである。なお、当社の剰余金の配当決定機関は株主総会である。

次期以降については、営業力の強化を図り業績向上に全力で取り組み、引き続き経営改善に努め、早期の復配を目指したい。

## 4【株価の推移】

当社の株式は、非上場であるため該当事項はない。

## 5【役員 の 状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	真山 得治 (昭和13年2月7日生)	昭和31年3月 当社入社 平成元年12月 倉吉支店長 平成5年6月 取締役就任 平成10年6月 常務取締役就任 平成13年6月 代表取締役専務就任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現) 平成18年6月 ㈱日ノ丸観光トラベル代表取締役社長 就任(現) 平成18年6月 鳥取バスターミナル(株)代表取締役就任 (現) 平成18年11月 ㈱日ノ丸アネックス代表取締役社長就 任(現)	(注)2	75
専務取締役 (代表取締役) (労務部長)	稲田 暉八郎 (昭和18年8月19日生)	昭和42年3月 当社入社 平成9年7月 観光部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年6月 労務部長(現) 平成14年6月 常務取締役就任 平成19年6月 代表取締役専務就任(現)	(注)2	40
常務取締役 (業務部長) (観光部長)	馬場 進 (昭和23年3月18日生)	昭和48年10月 当社入社 平成9年7月 業務部長(現) 平成15年6月 取締役就任 平成15年7月 観光部長(現) 平成21年6月 常務取締役就任(現)	(注)2	15
常務取締役 (総務部長)	秦 哲夫 (昭和26年3月28日生)	昭和48年5月 当社入社 平成14年7月 総務部長(現) 平成19年6月 取締役就任 平成23年6月 常務取締役就任(現)	(注)2	30
取締役 (米子支店長)	細田 正人 (昭和27年2月11日生)	昭和50年4月 当社入社 平成19年7月 米子支店長(現) 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)2	10
取締役	米原 正明 (昭和36年8月2日生)	平成18年1月 ㈱日ノ丸総本社代表取締役社長(現) 平成18年1月 ㈱鳥取大丸代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	-
監査役	山口 享 (昭和9年3月5日生)	昭和32年3月 当社入社 昭和50年1月 社長室渉外部長 昭和53年6月 監査役就任(現)	(注)3	-
監査役	中村 芳晴 (昭和22年12月4日生)	昭和43年2月 当社入社 平成15年7月 営業部長 平成17年6月 取締役就任 平成23年6月 監査役就任(現)	(注)3	10
計	8名			180

(注)1. 取締役米原正明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念に基づき、地域のすべての人々から信頼を確保し、輸送の使命の質的向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び透明性の確保を重大な課題と認識しており、現行監査役制度の下に引き続きコーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでいる。

#### (2) 当社の機関の内容

当社の取締役会は、社内取締役5名及び社外取締役1名で構成され、原則として年6回開催しており、法令で定められた事項はもとより経営上重要な事項についての意思決定、業務執行の監督を行うこととしている。

また、常勤取締役及び主要な現場長をメンバーとする「所属長会議」で取締役会において決定された方針に基づき経営上重要な案件につき協議を行っている。

当社の監査役は社内監査役2名で構成されており、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行の監査にあっている。

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

#### (3) 内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでいる。そのため、総務部（6名）において定期的に各部署に対する内部監査を実施し、必要に応じて是正措置を講じるとともに社長及び監査役に報告を行っている。

このほか、弁護士・公認会計士等の第三者からは、業務執行や会計上における健全性の観点から、適宜アドバイスを受けている。

#### (4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する会計事務所又は監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する会計事務所又は監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	山本 操司	新日本有限責任監査法人	-（注）
業務執行社員	豊原 弘行	新日本有限責任監査法人	-（注）

（注）継続監査年数が7年以内のため記載を省略している。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

公認会計士4名、会計士補等2名

#### (5) 社外取締役

当社の社外取締役は1名である。社外取締役米原正明は、株式会社日ノ丸総本社の代表取締役社長であり、当社は同社との間でバス部品等の購入並びに土地賃貸借等の取引を行っている。また、同氏は株式会社鳥取大丸の代表取締役社長であり、当社は同社との間で建物賃貸取引を行っている。なお、同社と当社との間に資本的関係はない。

当社は、社外監査役を選任していない。

#### (6) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬 37,437千円（うち社外取締役180千円）

監査役に対する報酬 2,525千円

（注）1．使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていない。

2．支給額は当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額2,713千円（取締役2,588千円、監査役125千円）を含めている。

#### (7) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。



## (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,500	-	7,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,500	-	7,500	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

## 【監査報酬の決定方針】

日数等を勘案して決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等へ参加している。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	220,558	354,356
受取手形及び売掛金	297,074	304,760
たな卸資産	1, 3 20,547	1, 3 13,304
繰延税金資産	54,935	47,284
その他	22,231	21,880
貸倒引当金	969	1,241
流動資産合計	614,377	740,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,140,312	3 2,140,312
減価償却累計額	1,577,039	1,616,315
建物及び構築物(純額)	563,272	523,996
機械装置及び運搬具	3, 4 994,509	3, 4 952,953
減価償却累計額	881,146	890,111
機械装置及び運搬具(純額)	113,362	62,841
土地	3, 5 2,866,467	3, 5 2,866,467
リース資産	186,354	418,017
減価償却累計額	45,666	107,532
リース資産(純額)	140,687	310,484
その他	4 107,853	4 135,737
減価償却累計額	102,986	104,760
その他(純額)	4,866	30,977
有形固定資産合計	3,688,656	3,794,766
無形固定資産	6,300	21,751
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 473,419	2, 3 451,838
前払年金費用	87,481	80,917
繰延税金資産	21,456	14,930
その他	82,528	84,282
投資その他の資産合計	664,885	631,967
固定資産合計	4,359,842	4,448,485
資産合計	4,974,220	5,188,829

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200,753	<sup>6</sup> 242,270
短期借入金	<sup>3</sup> 427,838	<sup>3</sup> 356,872
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 427,595	<sup>3</sup> 543,576
リース債務	36,450	89,043
未払法人税等	98,915	54,623
賞与引当金	96,919	95,724
未払金	111,080	121,900
その他	277,253	251,152
流動負債合計	1,676,805	1,755,163
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 743,904	<sup>3</sup> 654,958
再評価に係る繰延税金負債	<sup>5</sup> 644,596	<sup>5</sup> 568,153
リース債務	111,270	253,188
退職給付引当金	127,155	124,965
役員退職慰労引当金	40,194	31,958
その他	159,103	162,061
固定負債合計	1,826,225	1,795,284
負債合計	3,503,030	3,550,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	471,052	561,337
株主資本合計	571,052	661,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	354
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 899,717	<sup>5</sup> 976,161
その他の包括利益累計額合計	899,593	976,515
少数株主持分	543	528
純資産合計	1,471,189	1,638,381
負債純資産合計	4,974,220	5,188,829

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 3,191,619	2 3,170,548
売上原価	2,756,054	2,788,156
売上総利益	435,565	382,391
販売費及び一般管理費	1 228,554	1 228,613
営業利益	207,010	153,778
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,311	2,739
持分法による投資利益	4,551	3,651
受取地代家賃	8,473	11,533
保険事務手数料	2,342	2,303
スクラップ売却益	976	3,539
その他	8,205	10,656
営業外収益合計	26,861	34,424
営業外費用		
支払利息	34,633	27,605
その他	1,863	1,179
営業外費用合計	36,496	28,785
経常利益	197,375	159,418
特別利益		
補助金収入	21,372	25,837
投資有価証券売却益	110,800	-
その他	483	400
特別利益合計	132,655	26,237
特別損失		
固定資産除却損	3 10,172	3 39
固定資産圧縮損	4 6,649	-
投資有価証券評価損	1,502	26,006
特別損失合計	18,325	26,045
税金等調整前当期純利益	311,705	159,609
法人税、住民税及び事業税	100,384	55,458
法人税等調整額	30,618	13,881
法人税等合計	131,003	69,340
少数株主損益調整前当期純利益	180,702	90,269
少数株主利益又は少数株主損失( )	55	15
当期純利益	180,646	90,284

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	180,702	90,269
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,282	478
土地再評価差額金	-	76,443
その他の包括利益合計	4,282	<sup>1, 2</sup> 76,922
包括利益	176,419	167,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,364	167,206
少数株主に係る包括利益	55	15

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	290,406	471,052
当期変動額		
当期純利益	180,646	90,284
当期変動額合計	180,646	90,284
当期末残高	471,052	561,337
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	390,406	571,052
当期変動額		
当期純利益	180,646	90,284
当期変動額合計	180,646	90,284
当期末残高	571,052	661,337
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,158	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,282	478
当期変動額合計	4,282	478
当期末残高	124	354
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	899,717	899,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	76,443
当期変動額合計	-	76,443
当期末残高	899,717	976,161
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	903,875	899,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,282	76,922
当期変動額合計	4,282	76,922
当期末残高	899,593	976,515

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	488	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	15
当期変動額合計	55	15
当期末残高	543	528
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,294,770	1,471,189
当期変動額		
当期純利益	180,646	90,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,226	76,906
当期変動額合計	176,419	167,191
当期末残高	1,471,189	1,638,381



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	311,705	159,609
減価償却費	177,055	167,374
貸倒引当金の増減額（ は減少）	483	272
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,809	1,194
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	120	10,426
受取利息及び受取配当金	2,311	2,739
支払利息	34,633	27,605
持分法による投資損益（ は益）	4,551	3,651
有形固定資産除却損	10,675	434
投資有価証券評価損益（ は益）	1,502	26,006
投資有価証券売却損益（ は益）	110,800	-
売上債権の増減額（ は増加）	13,241	7,686
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,761	7,243
仕入債務の増減額（ は減少）	2,763	41,516
未払金の増減額（ は減少）	46,371	631
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,797	6,614
補助金収入等	14,722	25,837
その他の資産・負債の増減額	56,664	486
小計	333,775	373,030
利息及び配当金の受取額	2,022	2,739
補助金の受取額	21,372	22,050
利息の支払額	33,882	26,108
法人税等の支払額	155,752	99,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,535	271,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	95,349	61,057
定期預金の払戻による収入	91,516	77,798
有価証券の償還による収入	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	75,144	25,779
投資有価証券の取得による支出	1,000	-
投資有価証券の売却による収入	111,000	-
その他	1,088	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,110	9,038
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	70,007	70,966
長期借入れによる収入	335,000	518,600
長期借入金の返済による支出	552,454	491,564
リース債務の返済による支出	34,531	68,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,992	112,384
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	117,346	150,538
現金及び現金同等物の期首残高	281,157	163,811
現金及び現金同等物の期末残高	163,811	314,350

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 1社  (株)日ノ丸観光トラベル</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社  (株)日ノ丸アネックス</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  非連結子会社1社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社  (株)日ノ丸アネックス</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 1社  鳥取バスターミナル(株)</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産  貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  販売用土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く）  定率法。但し、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。  なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  建物及び構築物 5年～50年  機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(ロ)リース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。  なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許預金、随時引出可能な預金からなる。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,181千円は、「スクラップ売却益」976千円、「その他」8,205千円として組み替えている。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">19,561</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券には次の金額が含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社及び関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">265,812千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,699,664千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">517,286</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150,060</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,361</td> </tr> <tr> <td>道路交通事業財団 土地</td> <td style="text-align: right;">1,159,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,577,817</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">946,299千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内の返済分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち財団抵当借入金)</td> <td style="text-align: right;">(180,410)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192,469</td> </tr> </table> <p>4. 国庫補助金等の受入れにより車両運搬具について6,649千円の圧縮記帳を行った。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、車両運搬具1,434,943千円、工具、器具及び備品48,838千円である。</p> <p>5. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,212,515千円</p> <p>なお、上記金額のうち425,108千円は賃貸等不動産に該当するものである。</p> <p>6.</p>	商品及び製品	986千円	原材料及び貯蔵品	19,561	非連結子会社及び関連会社株式	265,812千円	土地	1,699,664千円	たな卸資産	0	建物及び構築物	517,286	投資有価証券	150,060	機械装置及び運搬具	20,361	道路交通事業財団 土地	1,159,413	建物	31,030	計	3,577,817	長期借入金	946,299千円	(1年以内の返済分を含む)		(うち財団抵当借入金)	(180,410)	短期借入金	246,170	計	1,192,469	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">12,445</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券には次の金額が含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社及び関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">269,463千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,699,664千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">482,808</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">124,957</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,847</td> </tr> <tr> <td>道路交通事業財団 土地</td> <td style="text-align: right;">1,159,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,508,168</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">847,395千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内の返済分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち財団抵当借入金)</td> <td style="text-align: right;">(195,793)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">281,871</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,266</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、車両運搬具1,343,447千円、工具、器具及び備品35,651千円である。</p> <p>5. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,311,681千円</p> <p>なお、上記金額のうち432,663千円は賃貸等不動産に該当するものである。</p> <p>6. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 44,144千円</p>	商品及び製品	858千円	原材料及び貯蔵品	12,445	非連結子会社及び関連会社株式	269,463千円	土地	1,699,664千円	たな卸資産	0	建物及び構築物	482,808	投資有価証券	124,957	機械装置及び運搬具	12,847	道路交通事業財団 土地	1,159,413	建物	28,476	計	3,508,168	長期借入金	847,395千円	(1年以内の返済分を含む)		(うち財団抵当借入金)	(195,793)	短期借入金	281,871	計	1,129,266
商品及び製品	986千円																																																																
原材料及び貯蔵品	19,561																																																																
非連結子会社及び関連会社株式	265,812千円																																																																
土地	1,699,664千円																																																																
たな卸資産	0																																																																
建物及び構築物	517,286																																																																
投資有価証券	150,060																																																																
機械装置及び運搬具	20,361																																																																
道路交通事業財団 土地	1,159,413																																																																
建物	31,030																																																																
計	3,577,817																																																																
長期借入金	946,299千円																																																																
(1年以内の返済分を含む)																																																																	
(うち財団抵当借入金)	(180,410)																																																																
短期借入金	246,170																																																																
計	1,192,469																																																																
商品及び製品	858千円																																																																
原材料及び貯蔵品	12,445																																																																
非連結子会社及び関連会社株式	269,463千円																																																																
土地	1,699,664千円																																																																
たな卸資産	0																																																																
建物及び構築物	482,808																																																																
投資有価証券	124,957																																																																
機械装置及び運搬具	12,847																																																																
道路交通事業財団 土地	1,159,413																																																																
建物	28,476																																																																
計	3,508,168																																																																
長期借入金	847,395千円																																																																
(1年以内の返済分を含む)																																																																	
(うち財団抵当借入金)	(195,793)																																																																
短期借入金	281,871																																																																
計	1,129,266																																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な内容	1. 販売費及び一般管理費の主な内容
役員報酬 37,064千円	役員報酬 42,311千円
給与・手当及び賞与 90,122	給与・手当及び賞与 87,748
賞与引当金繰入額 3,464	賞与引当金繰入額 3,942
役員退職慰労引当金繰入額 2,995	役員退職慰労引当金繰入額 2,713
退職給付費用 1,507	退職給付費用 2,717
2. 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。 635,165千円	2. 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。 676,106千円
3. 固定資産除却損の内容	3. 固定資産除却損の内容
建物及び構築物 10,155千円	機械装置及び運搬具 39千円
機械装置及び運搬具 16	計 39
計 10,172	
4. 固定資産圧縮損は、補助金により取得した資産の取得価額から直接減額した金額である。 機械装置及び運搬具 6,649千円	4.

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	773千円
税効果調整前合計	773
税効果額	76,148
その他の包括利益合計	76,922

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	773千円	295千円	478千円
土地再評価差額金	-	76,443	76,443
その他の包括利益合計	773	76,148	76,922

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:千円)
現金及び預金勘定 220,558	現金及び預金勘定 354,356
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 56,746	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,005
現金及び現金同等物 163,811	現金及び現金同等物 314,350
重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ109,674千円である。	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ250,443千円である。

(リース取引関係)  
 ファイナンス・リース取引  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

バス事業における機械装置及び運搬具等である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	38,000	21,111	16,888
合計	38,000	21,111	16,888

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	38,000	27,444	10,555
合計	38,000	27,444	10,555

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,408	6,408
1年超	10,680	4,272
合計	17,088	10,680

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	17,038	6,408
減価償却費相当額	14,726	6,333
支払利息相当額	226	74

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、主として定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブ取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクがある。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。また、連結子会社においても同様の管理をしている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	220,558	220,558	-
(2) 受取手形及び売掛金	297,074	296,104	-
貸倒引当金	969	-	-
(3) 投資有価証券	95,940	95,940	-
資産計	612,604	612,604	-
(1) 短期借入金	427,838	427,838	-
(2) 長期借入金	1,171,499	1,174,167	2,668
負債計	1,599,337	1,602,005	2,668

## 当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	354,356	354,356	-
(2) 受取手形及び売掛金	304,760	303,518	-
貸倒引当金	1,241	-	-
(3) 投資有価証券	96,714	96,714	-
資産計	754,589	754,589	-
(1) 短期借入金	356,872	356,872	-
(2) 長期借入金	1,198,535	1,210,023	11,488
負債計	1,555,407	1,566,895	11,488

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

## 負債

## (1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	111,666	85,660
関係会社株式	265,812	269,463

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	204,448	-	-	-
受取手形及び売掛金	297,074	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	501,522	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	331,255	-	-	-
受取手形及び売掛金	304,760	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	636,015	-	-	-

## 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,940	96,154	213
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,940	96,154	213
合計		95,940	96,154	213

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額111,666千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,714	96,154	560
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,714	96,154	560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		96,714	96,154	560

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## 4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	111,000	110,800	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	111,000	110,800	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

## 5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について26,006千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社(1社)は中小企業退職金共済制度に加入している。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	435,856千円	434,869千円
(2) 年金資産	391,511	389,172
(3) 未認識数理計算上の差異	4,670	1,648
(4) 連結貸借対照表計上額純額	39,674	44,048
(5) 前払年金費用	87,481	80,917
(6) 退職給付引当金	127,155	124,965

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注)	27,938千円	28,827千円
(2) 利息費用	8,949	8,717
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33,083	4,670
(5) 退職給付費用	3,804	42,215

(注) 連結子会社の退職給付費用は全額勤務費用に含めている。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
- %	- %

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。)

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)	当連結会計年度(平成24年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">40,454千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等否認額</td><td style="text-align: right;">69,852</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">8,624</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,910</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">129,929</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,022</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">112,906</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">36,514</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">76,391</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	40,454千円	退職給付引当金等否認額	69,852	未払事業税否認額	8,624	その他有価証券評価差額	88	その他	10,910	繰延税金資産小計	129,929	評価性引当額	17,022	繰延税金資産合計	112,906	前払年金費用	36,514	繰延税金負債合計	36,514	繰延税金資産の純額	76,391	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">37,315千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等否認額</td><td style="text-align: right;">58,410</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">4,782</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,047</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">110,555</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">93,937</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">31,516</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31,723</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">62,214</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	37,315千円	退職給付引当金等否認額	58,410	未払事業税否認額	4,782	その他	10,047	繰延税金資産小計	110,555	評価性引当額	16,618	繰延税金資産合計	93,937	その他有価証券評価差額	206	前払年金費用	31,516	繰延税金負債合計	31,723	繰延税金資産の純額	62,214
賞与引当金否認額	40,454千円																																												
退職給付引当金等否認額	69,852																																												
未払事業税否認額	8,624																																												
その他有価証券評価差額	88																																												
その他	10,910																																												
繰延税金資産小計	129,929																																												
評価性引当額	17,022																																												
繰延税金資産合計	112,906																																												
前払年金費用	36,514																																												
繰延税金負債合計	36,514																																												
繰延税金資産の純額	76,391																																												
賞与引当金否認額	37,315千円																																												
退職給付引当金等否認額	58,410																																												
未払事業税否認額	4,782																																												
その他	10,047																																												
繰延税金資産小計	110,555																																												
評価性引当額	16,618																																												
繰延税金資産合計	93,937																																												
その他有価証券評価差額	206																																												
前払年金費用	31,516																																												
繰延税金負債合計	31,723																																												
繰延税金資産の純額	62,214																																												
<p>2. 上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に644,596千円計上している。</p>	<p>2. 上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に568,153千円計上している。</p>																																												
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																												
<p>4.</p>	<p>4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については39.1%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、36.8%となる。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,388千円減少し、法人税等調整額が6,416千円増加している。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債は76,443千円減少し、土地再評価差額金と同額増加している。</p>																																												

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、鳥取市等において、賃貸用の駐車場等を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は109,989千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,150,581	7,879	1,142,702	530,085

(注) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を使用している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、鳥取市等において、賃貸用の駐車場等を有している。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は108,151千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,142,702	33,436	1,109,266	505,667

(注) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を使用している。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「バス事業」、「航空代理店事業」、「駐車場事業」の3つを報告セグメントとしている。

「バス事業」は、高速バスを含む乗合バス及び貸切バスの運行をしている。「航空代理店事業」は県内2空港において航空機の運行支援業務をはじめとする地上支援業務をしている。「駐車場事業」は7階建立体駐車場を有し賃貸している。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,268,914	521,013	136,289	2,926,217	265,402	3,191,619	-	3,191,619
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	25,571	25,571	25,571	-
計	2,268,914	521,013	136,289	2,926,217	290,974	3,217,191	25,571	3,191,619
セグメント利益	67,854	108,888	104,851	281,594	61,869	343,464	136,453	207,010
セグメント資産	3,424,934	77,186	946,861	4,448,982	116,174	4,565,157	409,063	4,974,220
その他の項目								
減価償却費	150,472	409	23,012	173,894	990	174,885	2,169	177,055
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	114,009	500	-	114,509	283	114,792	-	114,792

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額(136,453千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(409,063千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,270,511	511,142	129,464	2,911,118	259,429	3,170,548	-	3,170,548
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	23,420	23,420	23,420	-
計	2,270,511	511,142	129,464	2,911,118	282,850	3,193,968	23,420	3,170,548
セグメント利益	35,814	104,170	95,386	235,370	50,246	285,616	131,837	153,778
セグメント資産	3,506,533	89,347	923,416	4,519,297	149,524	4,668,821	520,008	5,188,829
その他の項目								
減価償却費	137,833	237	23,012	161,083	4,200	165,283	2,090	167,374
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	270,589	-	-	270,589	18,780	289,369	-	289,369

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額（131,837千円）の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額（520,008千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	航空代理店	駐車場	その他	合計
外部顧客への売上高	2,268,914	521,013	136,289	265,402	3,191,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	496,010	航空代理店

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	航空代理店	駐車場	その他	合計
外部顧客への売上高	2,270,511	511,142	129,464	259,429	3,170,548

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	488,638	航空代理店

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はない。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はない。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はない。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	真山得治			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.1	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注1)	1,599,337		-
役員	稲田暉八郎			当社代表取締役専務	(被所有) 直接 0.5	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注2)	293,304		-

(注) 1. 当社及び連結子会社は、銀行借入に対して代表取締役社長真山得治より債務保証を受けている。

なお、保証料の支払いは行っていない。

2. 当社は、銀行借入に対して代表取締役専務稲田暉八郎より債務保証を受けている。

なお、保証料の支払いは行っていない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	真山得治			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.1	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注1)	1,555,407		-
役員	稲田暉八郎			当社代表取締役専務	(被所有) 直接 0.5	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注2)	423,614		-

(注) 1. 当社及び連結子会社は、銀行借入に対して代表取締役社長真山得治より債務保証を受けている。

なお、保証料の支払いは行っていない。

2. 当社は、銀行借入に対して代表取締役専務稲田暉八郎より債務保証を受けている。

なお、保証料の支払いは行っていない。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
イ. 1株当たり純資産額	216.27円	イ. 1株当たり純資産額	240.86円
ロ. 1株当たり当期純利益金額	26.56円	ロ. 1株当たり当期純利益金額	13.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,471,189	1,638,381
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	543	528
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,470,646	1,637,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	6,800	6,800

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	180,646	90,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,646	90,284
期中平均株式数(千株)	6,800	6,800

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はない。

## 【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	427,838	356,872	1.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	427,595	543,576	1.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	36,450	89,043	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	743,904	654,958	1.54	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	111,270	253,188	-	平成25年～平成29年
その他有利子負債				
割賦未払金	84,759	97,906	-	平成24年～平成29年
未払退職金	33,553	25,487	1.0	平成24年～平成26年
社内預金等	32,898	33,415	1.5	-
合計	1,898,269	2,054,373	-	-

(注) 1. 社内預金等については個別に返済期限を定めていないため、返済期限の記載は省略している。

2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 割賦未払金の平均利率については、割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

5. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	376,811	213,485	49,152	15,510
リース債務	89,043	89,043	54,512	20,588
割賦未払金	25,327	25,327	17,753	4,171
未払退職金	12,364	-	-	-

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

## (2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	171,040	308,558
受取手形	78	78
売掛金	289,427	272,640
商品及び製品	1 986	1 858
原材料及び貯蔵品	19,561	12,445
前払費用	10,546	9,803
繰延税金資産	54,935	47,284
その他	4,561	4,703
貸倒引当金	884	1,010
流動資産合計	550,253	655,362
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 551,206	1 513,811
構築物（純額）	11,879	10,059
機械及び装置（純額）	3,237	5,173
車両運搬具（純額）	1, 3 110,124	1, 3 57,668
工具、器具及び備品（純額）	3 4,854	3 30,977
土地	1, 4 2,866,467	1, 4 2,866,467
リース資産（純額）	140,687	310,484
有形固定資産合計	2 3,688,458	2 3,794,642
無形固定資産		
電話加入権	5,209	5,209
無形固定資産合計	5,209	5,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1 207,607	1 182,374
関係会社株式	212,000	212,000
出資金	4,767	4,777
長期前払費用	600	500
前払年金費用	87,481	80,917
繰延税金資産	21,456	14,930
その他	52,236	54,630
投資その他の資産合計	586,149	550,129
固定資産合計	4,279,816	4,349,981
資産合計	4,830,070	5,005,343



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	142,051	5 161,963
買掛金	58,702	45,085
短期借入金	1 427,838	1 356,872
1年内返済予定の長期借入金	1 424,235	1 540,216
リース債務	36,450	85,099
未払金	102,032	120,489
未払費用	116,591	115,605
未払法人税等	98,394	54,103
預り金	102,555	101,591
賞与引当金	96,919	94,740
その他	40,025	20,393
流動負債合計	1,645,797	1,696,159
固定負債		
長期借入金	1 738,944	1 653,078
再評価に係る繰延税金負債	4 644,596	4 568,153
リース債務	111,270	240,908
長期未払金	126,283	129,241
退職給付引当金	127,155	124,965
役員退職慰労引当金	40,194	31,958
その他	32,820	32,820
固定負債合計	1,821,265	1,781,125
負債合計	3,467,062	3,477,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	363,414	451,543
利益剰余金合計	363,414	451,543
株主資本合計	463,414	551,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	354
土地再評価差額金	4 899,717	4 976,161
評価・換算差額等合計	899,593	976,515
純資産合計	1,363,007	1,528,058
負債純資産合計	4,830,070	5,005,343

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 3,115,719	2 3,096,210
売上原価	2,778,148	2,809,497
売上総利益	337,570	286,713
販売費及び一般管理費	1 136,453	1 131,837
営業利益	201,117	154,875
営業外収益		
受取利息	72	39
受取配当金	2,175	2,664
受取地代家賃	8,473	11,533
保険事務手数料	2,342	2,303
受取保険金	999	1,825
スクラップ売却益	976	3,539
預り金精算益	613	3,175
その他	6,572	5,379
営業外収益合計	22,226	30,461
営業外費用		
支払利息	34,470	27,480
その他	1,863	1,099
営業外費用合計	36,334	28,579
経常利益	187,009	156,757
特別利益		
補助金収入	21,372	25,837
投資有価証券売却益	110,800	-
その他	228	400
特別利益合計	132,400	26,237
特別損失		
固定資産除却損	3 10,172	3 39
固定資産圧縮損	4 6,649	-
投資有価証券評価損	1,502	26,006
特別損失合計	18,325	26,045
税引前当期純利益	301,084	156,948
法人税、住民税及び事業税	99,863	54,937
法人税等調整額	30,618	13,881
法人税等合計	130,482	68,819
当期純利益	170,602	88,129

## 【売上原価明細表】

区分	注記 番号	第121期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第122期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
1. 旅客自動車事業営業費					
人件費					
給料手当		860,210		842,340	
賞与	1	196,107		197,815	
退職給付費用		1,868		30,516	
福利厚生費		165,178		164,474	
その他		53,116	1,276,481	49,980	1,285,128
燃料油脂費			273,827		295,614
修繕費					
車両修繕費		163,636		187,168	
その他修繕費		6,376	170,012	9,860	197,029
減価償却費			150,472		137,833
租税公課			27,320		28,941
保険料			25,930		25,847
施設使用料					
車両等リース料		15,329		6,609	
その他		41,137	56,466	41,603	48,212
その他経費			220,546		216,091
旅客自動車事業営業費小計			2,201,060	79.2	2,234,697
2. 附帯事業営業費					
(1) 物品販売事業					
仕入原価		5,801		5,665	
人件費	1	8,707		9,372	
減価償却費		47		92	
その他		2,876	17,433	2,675	17,806
(2) 航空代理店事業					
人件費	1	353,005		349,026	
減価償却費		409		237	
その他		58,709	412,124	57,707	406,972
(3) 自動車整備事業					
部品材料費		4,186		2,824	
人件費		2,752		1,910	
減価償却費		282		273	
その他		5,004	12,226	4,110	9,119
(4) 駐車場事業					
減価償却費		23,012		23,012	
その他		8,425	31,437	11,065	34,077
(5) 受託バス事業					
人件費	1	68,738		70,231	
その他		35,128	103,866	36,592	106,823
附帯事業営業費小計			577,088	20.8	574,799
売上原価合計			2,778,148	100.0	2,809,497

(注)

第121期	第122期
1 賞与引当金繰入額93,454千円を含む。	1 賞与引当金繰入額91,782千円を含む。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	192,812	363,414
当期変動額		
当期純利益	170,602	88,129
当期変動額合計	170,602	88,129
当期末残高	363,414	451,543
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	292,812	463,414
当期変動額		
当期純利益	170,602	88,129
当期変動額合計	170,602	88,129
当期末残高	463,414	551,543
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,158	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,282	478
当期変動額合計	4,282	478
当期末残高	124	354
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	899,717	899,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	76,443
当期変動額合計	-	76,443
当期末残高	899,717	976,161
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	903,875	899,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,282	76,922
当期変動額合計	4,282	76,922
当期末残高	899,593	976,515
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,196,687	1,363,007
当期変動額		
当期純利益	170,602	88,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,282	76,922
当期変動額合計	166,319	165,051
当期末残高	1,363,007	1,528,058

## 【重要な会計方針】

	第122期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用土地 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。但し、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。 建物 15～50年 構築物 10～40年 機械及び装置 2～17年 車両運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 4～20年 (2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括費用処理している。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」「預り金精算益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,162千円は、「スクラップ売却益」976千円、「預り金精算益」613千円、「その他」6,572千円として組み替えている。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第121期(平成23年3月31日)	第122期(平成24年3月31日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,699,664千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">517,286</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150,060</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,361</td> </tr> <tr> <td>道路交通事業財団 土地</td> <td style="text-align: right;">1,159,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,577,817</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">946,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内の返済分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち財団抵当借入金)</td> <td style="text-align: right;">(180,410)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192,469</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">2,601,870千円</p> <p>3. 国庫補助金等の受入れにより車両運搬具について6,649千円の圧縮記帳を行った。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、車両運搬具1,434,943千円、工具、器具及び備品48,838千円である。</p> <p>4. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,212,515千円</p> <p>なお、上記金額のうち425,108千円は賃貸等不動産に該当するものである。</p> <p>5.</p>	土地	1,699,664千円	商品及び製品	0	建物	517,286	投資有価証券	150,060	車両運搬具	20,361	道路交通事業財団 土地	1,159,413	建物	31,030	計	3,577,817	長期借入金	946,299	(1年以内の返済分を含む)		(うち財団抵当借入金)	(180,410)	短期借入金	246,170	計	1,192,469	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,699,664千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">482,808</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">124,957</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,847</td> </tr> <tr> <td>道路交通事業財団 土地</td> <td style="text-align: right;">1,159,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,508,168</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">847,395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内の返済分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち財団抵当借入金)</td> <td style="text-align: right;">(195,793)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">281,871</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,266</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">2,713,888千円</p> <p>3.</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、車両運搬具1,343,447千円、工具、器具及び備品35,651千円である。</p> <p>4. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,311,681千円</p> <p>なお、上記金額のうち432,663千円は賃貸等不動産に該当するものである。</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。支払手形 44,144千円</p>	土地	1,699,664千円	商品及び製品	0	建物	482,808	投資有価証券	124,957	車両運搬具	12,847	道路交通事業財団 土地	1,159,413	建物	28,476	計	3,508,168	長期借入金	847,395	(1年以内の返済分を含む)		(うち財団抵当借入金)	(195,793)	短期借入金	281,871	計	1,129,266
土地	1,699,664千円																																																				
商品及び製品	0																																																				
建物	517,286																																																				
投資有価証券	150,060																																																				
車両運搬具	20,361																																																				
道路交通事業財団 土地	1,159,413																																																				
建物	31,030																																																				
計	3,577,817																																																				
長期借入金	946,299																																																				
(1年以内の返済分を含む)																																																					
(うち財団抵当借入金)	(180,410)																																																				
短期借入金	246,170																																																				
計	1,192,469																																																				
土地	1,699,664千円																																																				
商品及び製品	0																																																				
建物	482,808																																																				
投資有価証券	124,957																																																				
車両運搬具	12,847																																																				
道路交通事業財団 土地	1,159,413																																																				
建物	28,476																																																				
計	3,508,168																																																				
長期借入金	847,395																																																				
(1年以内の返済分を含む)																																																					
(うち財団抵当借入金)	(195,793)																																																				
短期借入金	281,871																																																				
計	1,129,266																																																				

## (損益計算書関係)

第121期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第122期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費4%一般管理費96%であり、主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">32,619千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">45,140</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,995</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,628</td> </tr> </table> <p>2. 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。 635,165千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,155千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,172</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産圧縮損は、補助金により取得した資産の取得価額から直接控除した金額である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,649千円</td> </tr> </table>	役員報酬	32,619千円	給与・手当及び賞与	45,140	賞与引当金繰入額	3,464	退職給付費用	182	役員退職慰労引当金繰入額	2,995	減価償却費	2,169	賃借料	5,628	建物	10,155千円	車両運搬具	16	計	10,172	車両運搬具	6,649千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費4%一般管理費96%であり、主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">37,536千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">42,601</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,958</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,713</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> </tr> </table> <p>2. 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。 676,106千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> <p>4.</p>	役員報酬	37,536千円	給与・手当及び賞与	42,601	賞与引当金繰入額	2,958	退職給付費用	1,432	役員退職慰労引当金繰入額	2,713	減価償却費	2,090	賃借料	5,653	車両運搬具	39千円	計	39
役員報酬	32,619千円																																								
給与・手当及び賞与	45,140																																								
賞与引当金繰入額	3,464																																								
退職給付費用	182																																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,995																																								
減価償却費	2,169																																								
賃借料	5,628																																								
建物	10,155千円																																								
車両運搬具	16																																								
計	10,172																																								
車両運搬具	6,649千円																																								
役員報酬	37,536千円																																								
給与・手当及び賞与	42,601																																								
賞与引当金繰入額	2,958																																								
退職給付費用	1,432																																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,713																																								
減価償却費	2,090																																								
賃借料	5,653																																								
車両運搬具	39千円																																								
計	39																																								

## (株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はない。



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

バス事業における車両運搬具等である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	38,000	21,111	16,888
合計	38,000	21,111	16,888

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	38,000	27,444	10,555
合計	38,000	27,444	10,555

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,408	6,408
1年超	10,680	4,272
合計	17,088	10,680

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	17,038	6,408
減価償却費相当額	14,726	6,333
支払利息相当額	226	74

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、主として定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,000千円、関連会社株式197,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

## (税効果会計関係)

第121期(平成23年3月31日)	第122期(平成24年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">40,454千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等否認額</td><td style="text-align: right;">69,852</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">8,624</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,236</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,255</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,349</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,906</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">36,514</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,514</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,391</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	40,454千円	退職給付引当金等否認額	69,852	未払事業税否認額	8,624	その他有価証券評価差額	88	その他	9,236	繰延税金資産小計	128,255	評価性引当額	15,349	繰延税金資産合計	112,906	前払年金費用	36,514	繰延税金負債合計	36,514	繰延税金資産の純額	76,391	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">37,062千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等否認額</td><td style="text-align: right;">58,410</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">4,782</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,426</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,682</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,744</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,937</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">31,516</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,723</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,214</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	37,062千円	退職給付引当金等否認額	58,410	未払事業税否認額	4,782	その他	8,426	繰延税金資産小計	108,682	評価性引当額	14,744	繰延税金資産合計	93,937	その他有価証券評価差額	206	前払年金費用	31,516	繰延税金負債合計	31,723	繰延税金資産の純額	62,214
賞与引当金否認額	40,454千円																																												
退職給付引当金等否認額	69,852																																												
未払事業税否認額	8,624																																												
その他有価証券評価差額	88																																												
その他	9,236																																												
繰延税金資産小計	128,255																																												
評価性引当額	15,349																																												
繰延税金資産合計	112,906																																												
前払年金費用	36,514																																												
繰延税金負債合計	36,514																																												
繰延税金資産の純額	76,391																																												
賞与引当金否認額	37,062千円																																												
退職給付引当金等否認額	58,410																																												
未払事業税否認額	4,782																																												
その他	8,426																																												
繰延税金資産小計	108,682																																												
評価性引当額	14,744																																												
繰延税金資産合計	93,937																																												
その他有価証券評価差額	206																																												
前払年金費用	31,516																																												
繰延税金負債合計	31,723																																												
繰延税金資産の純額	62,214																																												
<p>2. 上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に644,596千円計上している。</p>	<p>2. 上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に568,153千円計上している。</p>																																												
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>エネ革税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		評価性引当額の増減	0.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.1	修正		エネ革税制による税額控除	2.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																												
法定実効税率	41.7%																																												
(調整)																																													
評価性引当額の増減	0.9																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.1																																												
修正																																													
エネ革税制による税額控除	2.6																																												
その他	0.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																												
<p>4.</p>	<p>4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については39.1%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、36.8%となる。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,388千円減少し、法人税等調整額が6,416千円増加している。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債は76,443千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。</p>																																												

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	第121期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第122期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	200.44円	224.71円
1株当たり当期純利益金額	25.08	12.96
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第121期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第122期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,363,007	1,528,058
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,363,007	1,528,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,800	6,800

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第121期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第122期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	170,602	88,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,602	88,129
期中平均株式数(千株)	6,800	6,800

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	全日本空輸(株)	96,714
		(株)日ノ丸総本社	29,997
		日ノ丸観光(株)	24,700
		鳥取空港ビル(株)	17,000
		日本海テレビジョン放送(株)	6,533
		ニッポンレンタカー中国(株)	2,950
		智頭急行(株)	1,000
		米子空港ビル(株)	1,000
		(株)FM鳥取	1,000
		山陰石油(株)	900
	その他(8銘柄)	580	
計		624,529	182,374

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末残高
有形固定資産							
建物	1,977,901	-	-	1,977,901	1,464,089	37,394	513,811
構築物	158,403	-	-	158,403	148,344	1,819	10,059
機械及び装置	13,360	2,670	-	16,030	10,857	734	5,173
車両運搬具	981,148	694	44,920	936,922	879,254	52,754	57,668
工具、器具及び備品	106,693	35,561	7,468	134,787	103,810	9,402	30,977
土地	2,866,467	-	-	2,866,467	-	-	2,866,467
リース資産	186,354	231,663	-	418,017	107,532	61,866	310,484
有形固定資産計	6,290,329	270,589	52,388	6,508,530	2,713,888	163,971	3,794,642
無形固定資産							
電話加入権	5,209	-	-	5,209	-	-	5,209
長期前払費用	600	-	100	500	-	-	500
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

リース資産 事業用自動車の取得 231,663千円

## 【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	884	1,010	-	884	1,010	
賞与引当金	96,919	94,740	96,919	-	94,740	
役員退職慰労引当金	40,194	2,713	10,949	-	31,958	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	15,998
預金	
当座預金	1
普通預金	278,958
定期預金	3,000
定期積金	10,600
小計	292,560
合計	308,558

## 受取手形

(単位：千円)

相手先名	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
東洋貿易	広告代	-	-	78	-	-	-	-	78
合計	-	-	-	78	-	-	-	-	78

## 売掛金

(単位：千円)

相手先	金額
鳥取市他補助金	78,834
全日本空輸(株)	45,111
日本交通(株)	12,693
(株)鳥取大丸	10,980
京浜急行バス(株)	9,279
その他	115,740
合計	272,640

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率	滞留期間
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
289,427	2,897,071	2,913,858	272,640	91.44%	35.50日

(注) 「当期発生高」には消費税が含まれている。

## 商品及び製品

(単位：千円)

区分	金額
販売用土地(鳥取県八頭郡若桜町586㎡)	0
化粧品等	858
合計	858

## 原材料及び貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額
部品材料	7,074
燃料油脂	3,558
タイヤチューブ	1,811
合計	12,445

## 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額
(株)日ノ丸総本社	65,628
日ノ丸産業(株)	49,418
永瀬石油(株)	22,193
山陰石油(株)	7,305
(株)ダンロップタイヤ中国	5,343
その他	12,075
合計	161,963

## 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額
平成24年 4月	58,108
5月	46,704
6月	41,728
7月	15,421
8月以降	-
合計	161,963

## 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日ノ丸産業(株)	17,298	燃料代
(株)日ノ丸総本社	12,347	部品材料代
永瀬石油(株)	6,715	燃料代
ケーター自動車工業(株)	2,910	車両修理代
山陰石油(株)	2,291	燃料代
その他	3,522	部品材料代他
合計	45,085	

## 短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)三菱東京UFJ銀行	91,671	
(株)鳥取銀行	80,000	
(株)三井住友銀行	75,001	
(株)山陰合同銀行	70,000	
(株)商工組合中央金庫	40,200	
合計	356,872	

## 1年内返済予定の長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本政策金融公庫	263,738	
(株)商工組合中央金庫	90,224	
(株)山陰合同銀行	65,964	
(株)鳥取銀行	60,048	
(株)三菱東京UFJ銀行	40,250	
(財)鳥取県信用保証協会	19,992	
合計	540,216	

## 長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本政策金融公庫	356,231	
(株)商工組合中央金庫	80,027	
(株)山陰合同銀行	75,366	
(株)鳥取銀行	72,236	
(財)鳥取県信用保証協会	69,218	
合計	653,078	

## 再評価に係る繰延税金負債

(税効果会計関係) 2. を参照。

## (3)【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	剰余金の配当の基準日	3月31日	
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券 但し前項株券の外100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。	1単元の株式数	該当なし	
株式の名義書換	取扱場所	鳥取県鳥取市古海620番地 日ノ丸自動車株式会社 総務部総務課		
	株主名簿管理人	該当なし		
	取次所	鳥取県米子市祇園町2丁目241番地 米子営業所 鳥取県倉吉市海田西町2丁目48番地 倉吉営業所		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	新券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	取扱場所	該当なし		
	株主名簿管理人	"		
	取次所	"		
	買取手数料	"		
公告掲載方法	官報に掲載			
株主に対する特典	毎年3月31日現在株式5,000株以上を所有する株主に対して、下記いずれか一方を株主選択として発行する。 5,000株毎に1片100円を限度とする大株主優待回数乗車券 年間125片 5,000株毎に1枚2,500円を限度とする大株主優待定期乗車券購入割引券 年間5枚			

## 第7【提出会社の参考情報】

## 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                 |                             |                      |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|----------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第121期) | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日 | 平成23年6月28日中国財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | (第122期中)        | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年9月30日 | 平成23年12月28日中国財務局長に提出 |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日ノ丸自動車株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日ノ丸自動車株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。